

秘密保護法案を 与党会議が了承

今国会で成立の構え

自民、公明両党は22日、特定秘密保護法案を与党政
策責任者会議で了承した。
政府・与党は国家安全保障
会議（日本版NSC）設置
法案とともに今国会で成立
させる構え。自民党の佐藤
勉国会対策委員長は22日の
記者会見で、11月中旬に両
法案の衆院本会議可決をめ
ざす考えを表明した。
公明党の石井啓一政調会

長は法案了承後、記者団に
「速やかに成立させたい」
と表明。一方、「知る権利」を
充実させる観点から求めて
きた情報公開制度に関する
有識者会議設置は実現の見
通しが立っておらず、石井
氏は「今後、委員会審議の
中で確認する」と述べた。
そのうえで石井氏は情報
公開法改正の時期について
「国会答弁で確認しよう」と

するのは、有識者会議をま
ず設置して、情報公開の見
直しをきちっとやろうとい
うことだ。有識者会議を開
いて議論していくことにな
れば、一定期間は必要だと
思う」と述べた。自民党の
高市早苗政調会長は「情報
公開法改正案の形が見えて
きた時に、自民党でもしっ
かりと審査を進めていきた
い」と述べた。

公明党の政調全体会議で
は、捜査機関が安易に関係
者を逮捕すれば取材の萎縮
につながるとして「安易な
捜査が行われないことも確
認してほしい」といった意
見も出た。一方、民主党の
桜井充政調会長は22日の会

見で「なかなか賛成しがた
い。特に『知る権利』には
問題点が多く、おそらく対
決法案になる」と話した。

村上議員が退席

特定秘密保護法案が了承
された自民党総務会を、村
上誠一郎衆院議員が途中退
席した。村上氏は朝日新聞
の取材に、「基本的人権に
かかわる法案であり、いろ
いろなケースを想定して熟
議すべきだ」と述べた。法
案の衆院本会議の採決は、
審議を踏まえて判断する考
えを示した。